

**令和5年度**

**むつ市水道事業会計  
決算審査意見書**

**むつ市監査委員**



む 監 査 第 3 2 号  
令和 6 年 8 月 1 5 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人  
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 5 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度むつ市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## むつ市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	審査意見	8

## むつ市水道事業会計決算審査概要

1	予算執行状況	11
2	経営状況	14
3	建設改良費の概要	19
4	財政状態	20
資	料	23

## 凡 例

- 1 金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数字のないもの又は算出不能のもの



# 令和5年度むつ市水道事業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和5年度むつ市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月14日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 5 審査意見

令和5年度水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、水道事業収益は1,789,642,070円、水道事業費用は1,706,231,666円となっている。

税抜き決算額では、水道事業収益は1,662,060,905円で、令和4年度と比較して12,208,720円(0.7%)の増加、水道事業費用は1,634,754,163円で、令和4年度と比較して29,211,329円(1.8%)の増加となっている。

この結果、純利益は27,306,742円で、令和4年度より17,002,609円(38.4%)の減少となっている。

経営の概況については、水道事業収益において給水収益が、令和4年度と比較して118,422,841円(10.3%)の増加となった一方で、負担金では107,071,859円(55.4%)減少となっている。

主な要因として、令和4年度において新型コロナウイルス感染症に係る経済支援対策として実施した水道基本料金の減免を、令和5年度では実施しなかったことにより通常の料金収入が得られ、給水収益は増加したが、その反面で減免相当分に対する一般会計からの負担金が減少したものである。

水道事業費用では、主に物件費が42,339,182円(11.8%)増加となっている。

その主な要因は、配水管や給水管の老朽化に伴う漏水修理等の増加、既存の消火栓の修理や切り替え等による修繕料の増加及び、水道施設維持管理業務等に係る委託料の増加によるものである。

業務の概況については、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が5,104,410 m<sup>3</sup>で、令和4年度と比較して72,687 m<sup>3</sup>(1.4%)の減少、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率が78.1%で、令和4年度と比較して0.2%の減少となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は976,004,149円、資本的支出は1,738,827,427円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額762,823,278円は、令和5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,089,361円、減債積立金44,309,351



円、過年度分損益勘定留保資金 524,462,117 円及び令和 5 年度分損益勘定留保資金 138,962,449 円で補填している。

建設改良工事の概況については、平成 23 年度より川内・脇野沢地区で開始した西通地区簡易水道統合事業を、平成 29 年度から令和 5 年度までの 7 か年の継続事業として実施してきたところであるが、計画通り全て完了となった。

令和 5 年度は、脇野沢地区において国庫補助事業の緊急時給水拠点確保事業とともに配水管布設替工事及びそれに伴う給水管切替工事のほか、勝ノ木橋、舘越橋の二つの水管橋工事を実施した。これにより、川内地区の八木沢浄水場から脇野沢源藤城地区まで水道水が供給されることとなった。

川内・脇野沢地区の浄水場を集約したことで、効率的な運営や経費の削減が期待される場所である。

水源施設改良費では、西通地区の給水拠点となる八木沢浄水場の浄水施設改善設備設置工事を実施しており、令和 5 年度は第一期として躯体、建物築造及び設置設備等の製造工事を実施し、施設改善を行うなど安定した水道供給を維持するため計画的な整備に努めている。

今後において、人口減少などによる給水収益の減収と、水道施設や管路等の更新費用の増加が想定され経営面への影響が懸念されることから、効果的な漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

また、近年頻発する自然災害に備え、水道施設や管路の耐震化及び危機管理対策についても、重要度や優先度を見極め、効果的な投資を図りながら、効率的経営により収益の確保に努め、安全で強靱な水道サービスが健全かつ安定的な事業運営により提供されることを望む。



# 令和5年度むつ市水道事業会計決算審査概要

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	1,776,167,000	1,789,642,070	13,475,070	100.8
内				
営 業 収 益	1,402,257,000	1,404,073,686	1,816,686	100.1
営 業 外 収 益	371,266,000	382,922,958	11,656,958	103.1
特 別 利 益	2,644,000	2,645,426	1,426	100.1

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,716,505,000	1,706,231,666	10,273,334	99.4
内				
営 業 費 用	1,540,094,000	1,534,881,033	5,212,967	99.7
営 業 外 費 用	175,411,000	171,342,853	4,068,147	97.7
特 別 損 失	1,000,000	7,780	992,220	0.8

収益的収入の決算額は1,789,642,070円で、予算額に対する執行率は100.8%となっている。

このうち、営業収益は1,404,073,686円で執行率100.1%、営業外収益は382,922,958円で執行率103.1%、特別利益は2,645,426円で執行率100.1%である。

収益的支出の決算額は1,706,231,666円で、予算額に対する執行率は99.4%となっている。

このうち、営業費用は1,534,881,033円で執行率99.7%、営業外費用は171,342,853円で執行率97.7%、特別損失は7,780円で執行率0.8%である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率	
資 本 的 収 入	1,026,059,000	976,004,149	△ 50,054,851	95.1	
内 訳	企 業 債	722,200,000	676,600,000	△ 45,600,000	93.7
	一 般 会 計 負 担 金	171,135,000	167,252,000	△ 3,883,000	97.7
	国 庫 補 助 金	25,800,000	25,800,000	0	100.0
	工 事 負 担 金	106,700,000	106,128,000	△ 572,000	99.5
	一 般 会 計 出 資 金	0	0	0	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	224,000	224,149	149	100.1

### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	1,795,010,316	1,738,827,427	0	56,182,889	96.9	
内 訳	建 設 改 良 費	902,731,316	846,566,531	0	56,164,785	93.8
	企 業 債 償 還 金	892,279,000	892,260,896	0	18,104	100.0

(注) 「(1)収益的収入及び支出」及び「(2)資本的収入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

資本的収入の決算額は 976,004,149 円で、予算額に対する執行率は 95.1%となっている。

このうち、企業債は 676,600,000 円で、その内訳は、緊急時給水拠点確保事業が 279,400,000 円、水道施設整備事業が 148,000,000 円、配水管整備事業が 12,000,000 円、その他建設改良費が 237,200,000 円となっている。

一般会計負担金 167,252,000 円は、消火栓設置工事費に 2,420,000 円、統合水道等に要する経費として企業債償還金元金に 164,832,000 円を、それぞれ充当している。

国庫補助金 25,800,000 円は、緊急時給水拠点確保事業に充当している。

工事負担金 106,128,000 円は、配水管整備事業に充当している。

資本的支出の決算額は 1,738,827,427 円で、予算額に対する執行率は 96.9%となっている。

このうち、建設改良費は 846,566,531 円で、その内訳は、緊急時給水拠点確保事業が 301,972,000 円、水道施設整備事業が 158,155,225 円、配水管整備事業が 123,376,000 円、その他の建設改良費が 253,627,000 円、営業設備費が 9,436,306 円である。

企業債償還金は 892,260,896 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 762,823,278 円は、令和 5 年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,089,361 円、減債積立金 44,309,351 円及び過年度分損益勘定留保資金 524,462,117 円、令和 5 年度分損益勘定留保資金 138,962,449 円で補填している。

## 2 経営状況

### (1) 経営成績

水道事業収益	1,662,060,905円
水道事業費用	1,634,754,163円
差引額	27,306,742円

令和5年度の経営成績は27,306,742円の純利益を生じた決算となっている。  
これを、令和4年度と比較すると17,002,609円(38.4%)の減少となっている。  
経営成績の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			金額	増減率
水道事業収益(A)	1,662,060,905	1,649,852,185	12,208,720	0.7
内訳	営業収益	1,276,620,365	116,508,054	10.0
	営業外収益	382,796,735	△103,777,544	△21.3
	特別利益	2,643,805	△521,790	△16.5
水道事業費用(B)	1,634,754,163	1,605,542,834	29,211,329	1.8
内訳	営業費用	1,486,488,564	43,008,719	3.0
	営業外費用	148,258,525	△13,773,245	△8.5
	特別損失	7,074	△24,145	△77.3
差引額(A) - (B)	27,306,742	44,309,351	△17,002,609	△38.4

#### ア 水道事業収益

水道事業収益は1,662,060,905円で、令和4年度と比較して12,208,720円(0.7%)の増加となっている。

#### (7) 営業収益

営業収益は1,276,620,365円で、令和4年度と比較して116,508,054円(10.0%)の増加である。

これは主に、給水収益が118,422,841円(10.3%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 382,796,735 円で、令和 4 年度と比較して 103,777,544 円 (21.3%) の減少となっている。

これは主に、負担金が 107,071,859 円 (55.4%) 減少したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 2,643,805 円で、令和 4 年度と比較して 521,790 円 (16.5%) の減少となっている。

これは、その他特別利益として、償却した長期前受金の過年度未収益化額 527,020 円 (16.7%) が減少したことによるものである。

イ 水道事業費用

水道事業費用は 1,634,754,163 円で、令和 4 年度と比較して 29,211,329 円 (1.8%) の増加となっている。

(7) 営業費用

営業費用は 1,486,488,564 円で、令和 4 年度と比較して 43,008,719 円 (3.0%) の増加となっている。

これは主に、物件費が 42,339,182 円 (11.8%)、動力費が 4,428,853 円 (5.7%) 増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 148,258,525 円で、令和 4 年度と比較して 13,773,245 円 (8.5%) の減少となっている。

これは、支払利息が 14,402,122 円 (9.5%) 減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 7,074 円で、令和 4 年度と比較して 24,145 円 (77.3%) の減少となっている。

これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

## (2) 業務実績

### ア 給水の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
給水区域内人口 A (人)	51,915	53,184	△ 1,269	△ 2.4
給水人口 B (人)	48,829	50,098	△ 1,269	△ 2.5
給水戸数 (戸)	24,013	24,002	11	0.0
普及率 $B / A \times 100$ (%)	94.1	94.2	△ 0.1	-
年間給水量 C (m <sup>3</sup> )	6,539,124	6,613,439	△ 74,315	△ 1.1
1人1日平均給水量 (ℓ)	366	362	4	1.1
年間有収水量 D (m <sup>3</sup> )	5,104,410	5,177,097	△ 72,687	△ 1.4
有収率 $D / C \times 100$ (%)	78.1	78.3	△ 0.2	-

給水人口は 48,829 人、給水戸数は 24,013 戸で、令和 4 年度と比較して、給水人口が 1,269 人 (2.5%) 減少した一方で、給水戸数は 11 戸増加となっている。

普及率は、給水区域内人口 51,915 人に対して 94.1% で、令和 4 年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

年間給水量は 6,539,124 m<sup>3</sup> で、令和 4 年度と比較して 74,315 m<sup>3</sup> (1.1%) の減少となっている。

年間有収水量は 5,104,410 m<sup>3</sup> で、令和 4 年度と比較して 72,687 m<sup>3</sup> (1.4%) の減少となっている。

また、有収率 (年間給水量に対する年間有収水量の割合) は 78.1% で、令和 4 年度と比較して 0.2 ポイント減少となっている。

一方、給水人口 1 人 1 日当たり給水量は 366 L で、令和 4 年度と比較して 4 L (1.1%) の増加となっている。



## イ 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
1 日 給 水 能 力 (A)	24,816	24,816	0	0.0
1 日 平 均 給 水 量 (B)	17,866	18,118	△ 252	△ 1.4
1 日 最 大 給 水 量 (C)	24,361	23,900	461	1.9
施 設 利 用 率 (B/A)	72.0	73.0	△ 1.0	-
最 大 稼 働 率 (C/A)	98.2	96.3	1.9	-
負 荷 率 (B/C)	73.3	75.8	△ 2.5	-

1日給水能力は24,816 m<sup>3</sup>で、これに対して1日平均給水量は17,866 m<sup>3</sup>となっている。  
施設利用率は72.0%で、令和4年度と比較して1.0ポイント低下している。

また、1日最大給水量は24,361 m<sup>3</sup>で、令和4年度と比較して461 m<sup>3</sup> (1.9%)増加し、  
最大稼働率は98.2%で、令和4年度と比較して1.9ポイント上昇している。

## ウ 料金及び原価等について

### 1戸当たり平均給水量及び平均水道料金

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1戸当たり平均給水量	212.6m <sup>3</sup>	215.7m <sup>3</sup>	△3.1m <sup>3</sup>	△1.4
1戸当たり平均水道料金	52,841円	47,931円	4,910円	10.2

#### 【算式】

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 給 水 量 } = \frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{給 水 戸 数}}$$

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金 } = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 戸 数}}$$

### 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価	248円58銭	222円22銭	26円36銭	11.9
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	262円41銭	253円55銭	8円86銭	3.5
差 引	△13円83銭	△31円33銭	17円50銭	-

#### 【算式】

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\text{経 常 費 用 (※) - ( 受 託 工 事 費 + 材 料 売 却 原 価 + 附 帯 工 事 費 )}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

(※算出に当たっては、経常費用のうち減価償却費から長期前受金戻入見合いの分を除く。)

1戸当たりの平均給水量は212.6 m<sup>3</sup>で、令和4年度と比較して3.1 m<sup>3</sup> (1.4%)の減少となっている。

平均水道料金は、52,841円で、令和4年度と比較して4,910円 (10.2%)の増加となっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価248円58銭に対し、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は262円41銭となっており、その差額は13円83銭となっている。

### 3 建設改良費の概要

(単位：％、円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	施 工 内 容	工 事 費	施 工 内 容	工 事 費
水道管路緊急改善事業	-	-	○ 工事費 ○ 事務費	88,218,352
水道施設整備事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 人件費	158,155,225	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	31,669,000
配水管整備事業	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	123,376,000	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	79,420,000
その他建設改良費	○ 水源施設改良費 ○ 設計、調査費等	253,627,000	○ 水源施設改良費 ○ その他建設改良費 ○ 設計、調査費等	114,158,000
営業設備費	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費 ○ 車両購入費	9,436,306	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費 ○ 車両購入費	6,144,596
緊急時給水拠点確保事業費	○ 工事費	301,972,000	○ 工事費	214,280,000
災害復旧費	-	-	○ 工事費	36,729,000
建設改良費	計	846,566,531	計	570,618,948
対前年度増減額		275,947,583	対前年度増減率	48.4

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費では、水道施設整備事業 158,155,225 円、配水管整備事業 123,376,000 円、その他建設改良費 253,627,000 円、営業設備費 9,436,306 円、緊急時給水拠点確保事業費 301,972,000 円の事業を実施している。

建設改良費全体では 846,566,531 円で、令和4年度と比較して 275,947,583 円(48.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、水道施設整備事業 126,486,225 円(399.4%)、その他建設改良費 139,469,000 円(122.2%)となっている。

## 4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	18,630,267,229	18,779,375,069	△ 149,107,840	△ 0.8
負 債	14,786,332,281	14,962,746,863	△ 176,414,582	△ 1.2
資 本	3,843,934,948	3,816,628,206	27,306,742	0.7

### (1) 資 産

資産の期末現在高は 18,630,267,229 円で、令和4年度と比較して 149,107,840 円 (0.8%) の減少となっている。

その内訳は、固定資産が 17,802,392,323 円 (資産に対する構成割合 95.6%)、流動資産が 827,874,906 円 (同割合 4.4%) である。

#### ア 固定資産

固定資産は、令和4年度と比較して 726,679 円 (0.0%) の増加となっている。

これは、主に構築物が 96,492,914 円 (0.7%)、機械及び装置が 112,036,410 円 (7.1%)、建物が 41,706,320 円 (4.2%) 減少したものの、建設仮勘定が 273,581,586 円 (153.7%) 増加したことによるものである。(「資料2」参照)

#### イ 流動資産

流動資産は、令和4年度と比較して 149,834,519 円 (15.3%) の減少となっている。

これは、未収金が 93,684,523 円 (59.9%) 増加し、現金・預金が 245,465,442 円 (30.8%) 減少したことによるものである。(「資料2」参照)

### (2) 負 債

負債の期末現在高は 14,786,332,281 円で、令和4年度と比較して 176,414,582 円 (1.2%) の減少となっている。

その内訳は、固定負債が 10,042,071,051 円 (負債資本に対する構成割合 53.9%)、流動負債が 959,358,763 円 (同割合 5.1%) 及び繰延収益が 3,784,902,467 円 (同割合 20.3%) である。

#### ア 固定負債

固定負債は、全額が企業債であり、令和4年度と比較して211,028,318円(2.1%)の減少となっている。(「資料2」参照)

#### イ 流動負債

流動負債は、令和4年度と比較して7,197,309円(0.8%)の増加となっている。これは主に、企業債が4,632,578円(0.5%)減少したものの、未払金が11,694,246円(35.6%)、引当金が1,045,876円(7.6%)増加したことによるものである。(「資料2」参照)

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、令和4年度と比較して27,416,427円(0.7%)の増加となっている。(「資料2」参照)

### (3) 資本

資本の期末現在高は3,843,934,948円で、令和4年度と比較して27,306,742円(0.7%)の増加となっている。

その内訳は、資本金が3,098,961,603円(負債資本に対する構成割合16.7%)及び剰余金が744,973,345円(同割合4.0%)である。

#### ア 資本金

資本金は、令和4年度と比較して102,652,861円(3.4%)の増加となっている。これは、組入資本金が増加したことによるものである。(「資料2」参照)

#### イ 剰余金

剰余金は、令和4年度と比較して75,346,119円(9.2%)の減少となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。(「資料2」参照)



# 資料目次

資料 1 收益的収支比較表 ..... 24

資料 2 貸借対照表比較表 ..... 25

# 資料1

## 水道事業会計収益的収支比較表〔税抜〕

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収 入	1 営業収益 a	1,276,620,365	76.8	1,160,112,311	70.3	116,508,054	10.0
	給水収益	1,268,870,972	76.3	1,150,448,131	69.7	118,422,841	10.3
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	7,749,393	0.5	9,664,180	0.6	△ 1,914,787	△ 19.8
	2 営業外収益	382,796,735	23.0	486,574,279	29.5	△ 103,777,544	△ 21.3
	受取利息	5,211	0.0	6,816	0.0	△ 1,605	△ 23.5
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	負担金	86,251,643	5.2	193,323,502	11.7	△ 107,071,859	△ 55.4
	長期前受金戻入	295,295,998	17.7	292,889,094	17.8	2,406,904	0.8
	雑収益	1,243,883	0.1	354,867	0.0	889,016	250.5
	3 特別利益	2,643,805	0.2	3,165,595	0.2	△ 521,790	△ 16.5
	固定資産売却益	16,230	0.0	0	0.0	16,230	皆増
	過年度損益修正益	0	0.0	11,000	0.0	△ 11,000	皆減
その他特別利益	2,627,575	0.2	3,154,595	0.2	△ 527,020	△ 16.7	
収入計 (A)	1,662,060,905	100.0	1,649,852,185	100.0	12,208,720	0.7	
支 出	1 営業費用	1,486,488,564	90.9	1,443,479,845	89.9	43,008,719	3.0
	人件費	184,665,368	11.3	179,775,825	11.2	4,889,543	2.7
	物件費	399,668,972	24.4	357,329,790	22.3	42,339,182	11.8
	動力費	81,520,300	5.0	77,091,447	4.8	4,428,853	5.7
	薬品費	9,769,810	0.6	8,381,500	0.5	1,388,310	16.6
	減価償却費	776,267,472	47.5	779,123,890	48.5	△ 2,856,418	△ 0.4
	その他の営業費用	34,596,642	2.1	41,777,393	2.6	△ 7,180,751	△ 17.2
	2 営業外費用	148,258,525	9.1	162,031,770	10.1	△ 13,773,245	△ 8.5
	企業債利息	137,874,865	8.4	152,276,987	9.5	△ 14,402,122	△ 9.5
	一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他	10,383,660	0.7	9,754,783	0.6	628,877	6.4
	3 特別損失	7,074	0.0	31,219	0.0	△ 24,145	△ 77.3
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
過年度損益修正損	7,074	0.0	18,754	0.0	△ 11,680	△ 62.3	
その他特別損失	0	0.0	12,465	0.0	△ 12,465	皆減	
支出計 (B)	1,634,754,163	100.0	1,605,542,834	100.0	29,211,329	1.8	
収支差引 (A) - (B)		27,306,742		44,309,351		△ 17,002,609	△ 38.4
累積欠損金 b		0		0			
不 良 債 務	流動資産 (ア)		827,874,906		977,709,425		
	うち未収金		250,071,811		156,387,288		
	流動負債 (イ)		959,358,763		952,161,454		
	うち企業債 (ウ)		887,628,318		892,260,896		
	うち未払金		44,574,978		33,597,132		
差引 (イ) - (ウ) - (ア) (C)		△ 756,144,461		△ 917,808,867			
累積欠損金比率 b/a × 100		0.0		0.0			
不良債務比率 (C)/a × 100		-		-			



資料2

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	17,802,392,323	95.6	17,801,665,644	94.8	726,679	0.0
有 形 固 定 資 産	17,800,693,469	95.6	17,799,966,790	94.8	726,679	0.0
土 地	486,520,967	2.6	486,520,967	2.6	0	0.0
建 物	940,815,716	5.1	982,522,036	5.2	△ 41,706,320	△ 4.2
構 築 物	14,405,182,455	77.3	14,501,675,369	77.2	△ 96,492,914	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	1,456,510,267	7.8	1,568,546,677	8.4	△ 112,036,410	△ 7.1
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	49,671,385	0.3	74,311,038	0.4	△ 24,639,653	△ 33.2
車 両 運 搬 具	10,392,698	0.1	8,372,308	0.1	2,020,390	24.1
建 設 勘 定	451,599,981	2.4	178,018,395	0.9	273,581,586	153.7
無 形 固 定 資 産	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
流 動 資 産	827,874,906	4.4	977,709,425	5.2	△ 149,834,519	△ 15.3
現 金 預 金	552,537,653	3.0	798,003,095	4.3	△ 245,465,442	△ 30.8
未 収 金	250,071,811	1.3	156,387,288	0.8	93,684,523	59.9
貸 倒 引 当 金	△ 435,837	0.0	△ 856,885	0.0	421,048	49.1
貯 蔵 品	25,701,279	0.1	24,175,927	0.1	1,525,352	6.3
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,630,267,229	100.0	18,779,375,069	100.0	△ 149,107,840	△ 0.8
固 定 負 債	10,042,071,051	53.9	10,253,099,369	54.6	△ 211,028,318	△ 2.1
企 業 債	10,042,071,051	53.9	10,253,099,369	54.6	△ 211,028,318	△ 2.1
流 動 負 債	959,358,763	5.1	952,161,454	5.1	7,197,309	0.8
企 業 債	887,628,318	4.7	892,260,896	4.8	△ 4,632,578	△ 0.5
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	44,574,978	0.2	32,880,732	0.2	11,694,246	35.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 税 費	0	0.0	716,400	0.0	△ 716,400	皆減
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	14,725,000	0.1	13,679,124	0.1	1,045,876	7.6
預 り 金	12,430,467	0.1	12,624,302	0.0	△ 193,835	△ 1.5
繰 延 収 益	3,784,902,467	20.3	3,757,486,040	20.0	27,416,427	0.7
長 期 前 受 金	9,217,044,682	49.5	8,925,256,364	47.5	291,788,318	3.3
収 益 化 累 計 額	△ 5,432,142,215	△ 29.2	△ 5,167,770,324	△ 27.5	△ 264,371,891	△ 5.1
負 債 合 計	14,786,332,281	79.3	14,962,746,863	79.7	△ 176,414,582	△ 1.2
資 本 金	3,098,961,603	16.7	2,996,308,742	16.0	102,652,861	3.4
固 有 資 本 金	348,498,500	1.9	348,498,500	1.9	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,552,000	0.1	9,552,000	0.1	0	0.0
組 入 資 本 金	2,740,911,103	14.7	2,638,258,242	14.0	102,652,861	3.9
剰 余 金	744,973,345	4.0	820,319,464	4.3	△ 75,346,119	△ 9.2
資 本 剰 余 金	534,175,945	2.9	534,175,945	2.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	210,797,400	1.1	286,143,519	1.5	△ 75,346,119	△ 26.3
資 本 合 計	3,843,934,948	20.7	3,816,628,206	20.3	27,306,742	0.7
負 債 資 本 合 計	18,630,267,229	100.0	18,779,375,069	100.0	△ 149,107,840	△ 0.8